

12. 中国の軍事力に関する米国防総省報告書2021



2020年の同報告書が、今後10年間で中国が保有するであろう核弾頭の総数を400発以上と見積もったのに対し、2021年報告書は1000発以上と見積もったのが特徴である。また、中国がとる核兵器の先行不使用政策について一部見直すべきという議論が中国内部であることに言及している。これに対し、中国は、報告書には事実に基づかない偏見が多い、中国の核の先行不使用政策は不変だ、と反論した。以下では、同報告書のうち中国の核戦力に関する部分を訳出する。

❖ 中華人民共和国に関わる軍事および安全保障上の展開2021—議会への年次報告(抜粋) ❖

核戦力

2021年11月3日

主な重要項目

- ・中国は今後10年間で、核戦力の近代化、多様化、増強を目指している。
- ・中国は、陸上、海洋、空中配備の核運搬プラットフォームに資金を投じ、その数を増やしており、この核戦力の大幅な増強を支えるために必要なインフラを構築している。
- ・中国はまた、高速増殖炉と再処理施設を建設してプルトニウムを生産・分離する能力を高めることで、この増強を支えている。
- ・中国の核軍拡のペースが速まっていることにより、同国は2027年までに最大700発の運搬可能な核弾頭を保有できるかもしれない。中国は2030年までに少なくとも1,000発の核弾頭保有を意図している可能性が高く、これは国防総省が2020年に予測したペースと規模を超えている。
- ・中国は、核搭載可能な空中発射弾道ミサイル(ALBM)の開発と、地上および海洋配備の核戦力向上により、初歩的な「核の三本柱」をすでに確立している可能性がある。

・2020年の新たな動きは、中国がサイロ配備戦力を増強し、警報即発射（LOW）態勢に移行することで、核戦力の平時における即応性を強化していることを示唆している。

戦略。中国の核兵器政策は現在、第一撃から生き残り、複数回の反撃を行うのに十分な強度で対応できる核戦力の維持を優先しており、敵国の軍事力、人民、経済に受け入れられない損害を与えるという脅威によって敵国を抑止する。現在、中国人民解放軍はおそらく、紛争のレベルを低下させ、敵国を抑止するのに十分な兵力を残して通常兵器による紛争に戻す目的で核攻撃の標的を選択している。人民解放軍の計画者はおそらく、優勢な敵国との長期にわたる核攻撃の応酬を避け、報復力の規模と強度を慎重に制御する必要があるというであろう。

核戦力に対する現在の中国のアプローチには「先行不使用」（ノー・ファースト・ユース）政策の公式の宣言が含まれている。この政策は、中国はいかなる時も、いかなる状況においても、核兵器を先に使用しないというものであり、非核兵器国や非核兵器地帯に対して核兵器の使用、使用の威嚇を行わないことを無条件に約束するものである。先行不使用政策が適用されなくなる条件については曖昧さがあり、国家指導者が積極的にそうした追加事項、言外の意図、補足説明を公にしようとする様子は見られない。しかし、中国がより大きな、より能力の高い核戦力を整備している状況において、その核近代化計画の範囲と規模について透明性を欠いていることは、中国の将来的な意図について疑問を投げかけている。人民解放軍将校の中には、通常兵器による攻撃によって人民解放軍の核戦力や中国共産党自身の生存が脅かされるような場合には、中国が核兵器を先に使用すべきと議論した者もいる。

即応態勢。発射装置、ミサイル、弾頭を分離することによって、中国はほぼ確実に核戦力の大部分で平時の状態を保っている一方、核兵器と通常兵器を有する人民解放軍ロケット軍の旅団は「戦闘即応任務」と「厳戒態勢任務」を実施している。この任務には、ミサイル大隊を発射準備状態にすることや、不特定の期間、待機位置に毎月交代でつくことが含まれているようだ。人民解放軍の戦略に関する権威ある教科書は、「厳戒態勢」は核戦争の防御側にとって価値があるとしており、人民解放軍ロケット軍が、米国とロシアの一部の核戦力が維持している厳戒態勢と主張されるものに概念的に匹敵する厳戒態勢を採用することを推奨しており、そうした態勢をとることは、中国の積極的防衛概念、先行不使用政策、攻撃後に対応するアプローチと両立するとしている。

核戦力（略）

陸上配備プラットフォーム（略）

海洋配備プラットフォーム（略）

空中配備プラットフォーム（略）

今後の展開（略）

進化する核態勢（略）

核備蓄の規模（略）

核兵器の低威力化（略）

警報即発射（LOW）（略）

新たなサイロ配備核ミサイル。中国は数百の新たなICBMサイロを建設しており、他の大国が行っているものに匹敵する大規模なサイロ配備ICBM戦力の増強を目前にしている。（略）サイロの残存率に対する中国の過去の懸念や、現在進行中の戦略的早期警戒の進行と合わせて考えると、これらの新たなサイロは、中国が警報即発射態勢に移行しているさらなる証拠を提供するものだ。

出典：米国防総省HP
<https://media.defense.gov/2021/Nov/03/2002885874/-1/-1/0/2021-CMPR-FINAL.PDF>
アクセス日：2022年2月5日